

小売業の就業者は飲食料点小売業が最多

～平成17年国勢調査結果(その8) 抽出詳細集計結果～

平成17年国勢調査の抽出詳細集計結果が、総務省統計局から10月に公表されましたので、福岡市に関する数値の一部を紹介します。

抽出詳細集計は、一定の方法により一部の世帯の調査票を抽出し、就業者の産業や職業について小分類レベルまでの結果を公表するものです。なお、抽出詳細集計で公表した値は、統計的手法に基づいて調査票を抽出し、これを対象として得られた結果を計算式を用いて推定した値のため、標本誤差を含んでいるため、全数調査で公表した値とは一致しません。

1. 産業別15歳以上就業者数

全数集計では、福岡市に関する値は産業大

分類までの公表でしたので、今回は産業中分類以下を見ていきます。なお、今回の集計で使用した産業分類は、平成12年で使用した分類から改訂が行われているため、内容に変更のない分類のみ前回との比較を行います。

福岡市で最も多くの就業者が属する卸売・小売業の内訳は、卸売業が62,709人(前回比10,324人減)、小売業が86,224人(同2,115人減)でした。小売業の中では飲食料点小売業が34,385人(同413人増)で、最も大きな割合を占めています。大きく減少した卸売業について男女別に見ると、男性が42,730人(同7,222人減)、女性が19,979人(同3,102人減)で、減少率も男性の方が大きくなっています。

表 1 産業，男女別 15歳以上就業者数

産 業 (大分類・中分類・小分類)	総 数			産 業 (大分類・中分類・小分類)	総 数		
	総 数	男	女		総 数	男	女
総 数	652 006	363 263	288 743	K 金 融 ・ 保 険 業	23 171	11 622	11 549
A 農 業	4 706	2 882	1 824	うち 預 金 取 扱 信 用 機 関	7 038	3 811	3 227
B 林 業	88	88	—	うち 非 預 金 信 用 機 関	5 473	2 868	2 605
C 漁 業	815	662	153	うち 保 険 業 (保 険 媒 介 代 理 業, 保 険 サ ー ビ ス 業 を 含 む)	9 295	4 061	5 234
D 鉱 業	20	20	—	L 不 動 産 業	16 903	9 915	6 988
E 設 業	57 416	47 945	9 471	うち 不 動 産 取 引 業	6 317	4 105	2 212
F 製 造 業	39 174	24 505	14 669	うち 不 動 産 貸 貸 業 ・ 管 理 業 (別 掲 を 除 く)	7 463	4 002	3 461
7 食 料 品 製 造 業	11 192	4 773	6 419	M 飲 食 店 , 宿 泊 業	47 804	20 560	27 244
14 印 刷 ・ 同 関 連 業	5 221	3 639	1 582	53 一 般 飲 食 店	30 574	12 997	17 577
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4 302	3 753	549	うち 食 堂 , そ ば ・ す し 店	26 048	11 361	14 687
H 情 報 通 信 業	25 931	17 982	7 949	54 遊 興 飲 食 店	11 022	4 978	6 044
34 情 報 サ ー ビ ス 業	14 416	10 610	3 806	55 宿 泊 業	6 208	2 585	3 623
うち ソ フ ト ウ ェ ア 業	11 423	9 200	2 223	N 医 療 , 福 祉 業	61 152	15 172	45 980
I 運 輸 業	35 856	29 632	6 224	56 医 療 福 祉 業	40 843	11 407	29 436
38 道 路 旅 客 運 送 業	8 637	8 033	604	うち 病 院	23 073	6 350	16 723
39 道 路 貨 物 運 送 業	17 415	14 319	3 096	うち 一 般 診 療 所	9 015	1 889	7 126
J 卸 売 ・ 小 売 業	148 933	78 689	70 244	58 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	18 909	3 242	15 667
44 卸 売 業	62 709	42 730	19 979	うち 児 童 福 祉 事 業	6 229	535	5 694
うち 食 料 ・ 飲 料 卸 売 業	8 597	5 706	2 891	うち 老 人 福 祉 ・ 介 護 事 業 (訪 問 介 護 事 業 を 除 く)	6 698	1 684	5 014
うち 建 築 材 料 卸 売 業	5 552	3 998	1 554	O 教 育 , 学 習 支 援 業	33 266	15 314	17 952
うち 電 気 機 械 器 具 卸 売 業	6 730	4 907	1 823	59 学 校 教 育	21 163	10 699	10 464
うち そ の 他 の 機 械 器 具 卸 売 業	10 669	7 964	2 705	うち 学 校 教 育 (専 修 学 校 , 各 種 学 校 を 除 く)	19 139	9 721	9 418
うち 医 薬 品 ・ 化 粧 品 等 卸 売 業	5 672	3 763	1 909	60 そ の 他 の 教 育 , 学 習 支 援 業	12 103	4 615	7 488
うち そ の 他 の 卸 売 業	7 904	5 063	2 841	うち 教 養 ・ 技 能 教 授 業	6 502	1 657	4 845
45 各 種 商 品 小 売 業	5 778	1 764	4 014	P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4 622	2 989	1 633
うち 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	10 392	2 701	7 691	Q サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	109 874	58 164	51 710
うち 男 子 ・ 婦 人 ・ 子 供 服 小 売 業	6 562	1 672	4 890	63 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21 971	14 514	7 457
47 飲 食 料 品 小 売 業	34 385	12 452	21 933	うち 土 木 建 築 サ ー ビ ス 業	8 767	6 696	2 071
うち 各 種 食 料 品 小 売 業	9 086	2 670	6 416	うち そ の 他 の 専 門 サ ー ビ ス 業	5 200	3 119	2 081
うち 料 理 品 小 売 業	6 363	1 917	4 446	65 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	12 719	4 448	8 271
うち そ の 他 の 飲 食 料 品 小 売 業	10 349	4 397	5 952	66 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	6 427	2 182	4 245
48 自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	6 108	4 956	1 152	67 娯 楽 業	7 948	4 451	3 497
うち 自 動 車 小 売 業	5 960	4 841	1 119	73 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	40 879	18 746	22 133
49 家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	5 260	3 016	2 244	うち 建 物 サ ー ビ ス 業	11 689	4 929	6 760
50 そ の 他 の 小 売 業	24 301	11 070	13 231	うち 労 働 者 派 遣 業	11 042	3 437	7 605
うち 医 薬 品 ・ 化 粧 品 小 売 業	6 280	1 585	4 695	うち 他 に 分 類 さ れ な い 事 業 サ ー ビ ス 業	13 671	6 442	7 229
うち 他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	8 829	3 772	5 057	R 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17 450	11 880	5 570
				S 分 類 不 能 の 産 業	20 523	11 489	9 034

(注) 本表はすべての産業大分類と、就業者数が5000人以上の主な産業中分類および産業小分類を掲載している。

その他の分類では、ソフトウェア業が男性の増加により前回から1,592人増加し、11,423人となりました。また、医療業のうち一般診療所は女性の増加により前回から918人増加して9,015人となりました。

2. 社会経済分類による人口

社会経済分類は、人口を社会的・経済的特性によって区分するために、昭和45年国勢調査から設けられた分類で、全人口を年齢及び労働力状態によって分け、さらに就業者については職業及び従業上の地位を考慮して作成されたものです。例えば、社会経済分類の「商店主」は、労働力状態が「就業者」で職業大分類「D 販売従事者」—中分類「商品販売従事者」のうち、小分類の「小売店主」、「卸売店主」及び「飲食店主」に該当する者で、従業上の地位が「役員」、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家族従業者」と定義されます。

この社会経済分類について、前回調査(平成12年)と人口の増加率を比較すると、増加率が最も大きいのは「その他の15歳以上非就業者」で28.2%増加しています。その他、増加率が大きい分類は「保安職」(対前回増加率

17.8%増)、「労務作業員」(同10.8%増)となっています。逆に減少率が大きいのは「管理職」で41.2%減少しています。また、「商店主」(同17.8%減)も減少率が大きくなっています。

男女別に就業者を見ると、男性は「販売人」が最も多く、以下「技能者」「事務職」と続きます。一方、女性は「事務職」が最も多く以下「個人サービス人」「販売人」と続きます。

* * * * *

今回紹介した抽出詳細集計は、まだすべての都道府県の値及び全国値が公表されておらず、全国や他の地域との比較ができませんでした。全国値を含め全都道府県の値は本年12月に公表予定です。また、平成17年国勢調査の結果公表は、同じく12月に公表予定の従業地・通学地集計の抽出集計で終了します。

【ホームページのご案内】

政府統計の総合窓口「**e-Stat**」から、

キーワード「国勢調査」で検索してください。

(<http://www.e-stat.go.jp/>)

また、福岡市ホームページの統計情報にも掲載予定です。

(<http://www.city.fukuoka.lg.jp/> 左列の「統計情報」)

表 2 社会経済分類，男女別15歳以上人口

社会経済分類	平成12年			平成17年					
	総数	男	女	総数	男	女	対前回増加率	男	女
総数	1 146 200	546 991	599 209	1 199 070	565 975	633 095	4.6	3.5	5.7
1 農林漁業者	3 896	2 392	1 504	3 992	2 477	1 515	2.5	3.6	0.7
2 農林漁業雇用者	612	421	191	667	321	346	9.0	△23.8	81.2
3 会社団体役員	14 490	11 967	2 523	12 825	10 367	2 458	△11.5	△13.4	△2.6
4 商店主	12 472	7 901	4 571	10 250	6 526	3 724	△17.8	△17.4	△18.5
5 工場主	5 708	5 324	384	5 315	4 965	350	△6.9	△6.7	△8.9
6 サービス・その他の事業主	9 356	7 540	1 816	9 187	7 458	1 729	△1.8	△1.1	△4.8
7 専門職業者	16 885	12 875	4 010	17 949	13 177	4 772	6.3	2.3	19.0
8 技術者	49 707	26 405	23 302	48 871	24 234	24 637	△1.7	△8.2	5.7
9 教員・宗教家	21 570	8 359	13 211	22 325	8 644	13 681	3.5	3.4	3.6
10 文筆家・芸術家・芸能家	11 914	6 263	5 651	11 989	6 483	5 506	0.6	3.5	△2.6
11 管理職	6 244	6 036	208	3 673	3 508	165	△41.2	△41.9	△20.7
12 事務職	143 561	48 316	95 245	152 313	52 925	99 388	6.1	9.5	4.3
13 販売人	123 779	84 965	38 814	118 083	78 315	39 768	△4.6	△7.8	2.5
14 技能者	96 653	75 789	20 864	90 616	72 925	17 691	△6.2	△3.8	△15.2
15 労務作業員	53 371	30 593	22 778	59 147	34 246	24 901	10.8	11.9	9.3
16 個人サービス人	69 153	26 540	42 613	74 485	27 847	46 638	7.7	4.9	9.4
17 保安職	7 960	7 360	600	9 377	8 710	667	17.8	18.3	11.2
18 内職者	1 333	168	1 165	942	135	807	△29.3	△19.6	△30.7
19 学生生徒	109 588	61 644	47 944	94 637	51 271	43 366	△13.6	△16.8	△9.5
20 家事従事者	191 876	5 598	186 278	181 463	6 957	174 506	△5.4	24.3	△6.3
21 その他の15歳以上非就業者	142 197	77 635	64 562	182 243	91 373	90 870	28.2	17.7	40.7